

中北.com

地域教育情報紙

中北教育事務所
地域教育支援スタッフ

no
2

チュウホクドットコム

TEL 0551-23-3046

FAX 0551-23-3013

中北の地域社会 (COMmunity)の心の交流 (COMmunication)をめざします

「地域教育推進連絡協議会」 が開催されました

第1回峡北地区地域教育推進連絡協議会が6月28日(火)に北巨摩合同庁舎で開催されました。
また、峡中地区地域教育推進連絡協議会が7月5日(火)に同じく北巨摩合同庁舎で開催されました。

峡北地区地域教育推進連絡協議会

協議、情報・意見交換、研修が行われました。
協議では、今年度の役員が次のように決りました。

会長 長坂 正彦氏(北杜市教育委員長)

副会長 輿水 豊氏(韮崎市教育長)

副会長 日向 幸子氏(北杜市保育協議会長)

情報・意見交換では次のような情報や活動の報告がありました。

異校種や地域との交流・特別教育セミナー・地域支援部の活動(あけぼの支援学校)、学校概要の紹介(甲陵高校)、地域人材活用事業等について(中北教育事務所・学校教育)

研修では、山梨県都留児童相談所長・近藤直司先生による講演「被災者にとっての心のケアを考える」が行われました。その要旨については次項をご覧ください。

峡中地区地域教育推進連絡協議会

全体会議、情報交換会、研修会が行われました。
全体会議では、今年度の役員が次のように決まりました。

会長 井口 悟氏(昭和町教育長)

副会長 牛奥 久代氏
(甲府市女性団体連絡協議会長)

副会長 中川 智晴氏
(甲府市小中学校PTA連合会長)

情報交換会では、次のような情報や活動の紹介がありました。

「心のホットライン(教育相談)」(甲斐市青少年育成カサハラ)、「学習会“心の発達と子どもとの向き合い方”」(中巨摩母と女性教職員の会)、「非行少年を生まない社会づくり」(甲府署生安課)、「青少年海外派遣事業」(昭和町教委)、「福祉の心実践校事業」(甲府市社会福祉協)、「思いやりの心を広げよう」市民合唱(甲府青年会議所)、「キッズタウン南アルプス」(職業体験)(南ア青年会議所)、「学力向上指定校事業等」(中北教事所・学校教育)

研修会では、峡北地区と同様に都留児童相談所長・近藤直司先生による講演が行われました。

アンケートに寄せられた参加者の声から、被災地の方々の思い、我では計り知れない思い等々、多く学ばせていただき、何が必要で、これから我々がどうあるべきか深く考えさせられました。

講演「被災者にとっての心のケアを考える」(要旨) 山梨県都留児童相談所長 近藤 直司 先生

精神科の医療ニーズ

山梨県福祉保健部では心のケアチームを編成し、被災地に派遣してきた。宮城県塩竈市、気仙沼市に続いて7月より岩手県山田町に派遣することになる。

震災のトラウマは大きく分けて三種類ある。地震、津波、放射能である。とりわけ放射能というのは今まで私たちが経験したことのない恐怖を住民の人に与えている。特に福島県のダメージは大きい。

被災地では、津波の恐怖よりも、人の冷たさとか妬みとかということに非常に傷ついている人がいる。震災後は、ちょっとした違い(電気がきている、いな

い等)があつた状況ではすごく妬みを生む。このあと心配なのは自殺の問題である。これからの私たちのような分野の専門職の最大の課題は自殺予防である。そのためには、生活基盤を失っている方がどれだけ生活基盤を取り戻せるか、職を失って収入のない人に対して雇用をどれだけ保障できるか、あるいは、仕事をしないでも所得補償がどれだけできるか、あと体の具合の悪い人の健康管理はどれくらいきちんとできるか、それから人として外とのつながりを感じられる支援をどれだけできるかというようなことが大事になる。

子ども・学校への影響

過剰な恐怖感というのは、子どもの脳や心の発達に影響を及ぼすというふうにいわれているしその通りである。一部にはすでに一過性のトラウマ反応が出ている。例えば不安、恐怖、再体験、過覚醒、回避とかをトラウマ反応という。こういったことが6箇月以上続いて、慢性化したような状態をPTSDという。子どもたちのPTSDも心配であるが、これから5年先、10年先の人格形成がどうなっていくのかを考えるのであれば、取り巻く家族とか地域社会をどう立て直していくのかということが、なによりも最優先ではないかと考える。



3月11日は学校をやっている日で、うまく避難できた学校もあったし、最悪の状況で学校全体が被災して何十人もなくなった学校もある。それを最初はだれも表だって批判していなかったけれど、今は落ちついてきて、親御さんたちが集まって学校の批判をしたりすることが始まっている。かなり明暗がはっきりした感じである。被災後、多くの学校が避難所になっている。多くの避難所は学校の先生方が運営している場合もあるようだ。避難所というのは、新聞にでるような良いところもあるのだけれども、うまくいっていないところはかなり大変である。その運営にあたらなければならない人たちは、かなり疲れている。それが、今回はしばしば学校の先生

方であった。

被災地から転入してきた方たちを、学校へ迎えるということが山梨でも起きているし、全国の自治体でも始まっている。これをどのように受け入れていくかという課題がある。一緒に被災した、避難したといっても、一人一人の事情をよく見るということが大事だと思う。受け入れにあたっては、差別のものと、一人一人の事情がかなり微妙に異なっているので、そこをよく見る必要がある。

支援者としてできること

外から支援に行く人は、地元の援助者の仕事を減らしに行くというのが、最大の任務である。相当気をつけていないと、知らず知らずのうちに地元の援助者の仕事を増やすことになる。外から行った支援者は結構気分が高揚しているので、この人たちの仕事を減らしに行っているのだという明確な意識がなかなかもてないみたいだ。東北の人たちの一般的な傾向として、外から行った人間にあまり弱音や愚痴を言わない。彼らが困ったといえるは身近な支援者である。だから私たちは身近な支援者の仕事を減らさなければいけない。いちばん支援の必要な人たちの姿がわかっていて、支援の必要性を認識しているのは最前線にいる人たちであるが、それを施策にしようとするときには、県に上げなければいけない。その過程でかなり情報が薄まる。その何重にも薄まって上がった情報を元に、県庁がどこにどういう支援を要請するかしないかを決める。この多重構造の難点というのは、山梨県でも全く同じなわけで、何か起きたときにはこの多重構造によほど気を付けなないと必ず問題になる。

被災した人たちの支援とはどんなことができるだろうということだが、何かの時には、子どもたちにせよ、ご家族にせよ、お年寄りにせよその人たちの話を丁寧に聞くことがいろいろな場面で大事になってくる。あとは、自分たちができる少しのことを、日本中でなるべく惜しまないできちんとやることがとても大事である。新聞の一面から被災地支援のことが消えた頃から、ニュースに取り上げられなくなってきてからの支援こそが大事だと思う。



お知らせ



◇地域教育推進連絡協議会の日程が決定しました。

峡中地区・峡北地区合同地域教育フォーラム
月 日：10月25日(火)
会 場：甲斐市 日本空学園 J-ship ホール
第2回峡北地区地域教育推進連絡協議会
月 日：2月16日(木)〈予定〉
会 場：北巨摩合同庁舎

◇本年度の「やまなし海洋道中」参加者が内定しました。

毎年、県教委が実施している中学生向けの体験型学習(八丈島において8泊9日)に、中北地区の生徒が4名応募しました。

6月5日の公開抽選会において、28名が内定しました。

内定した生徒は出発(8月1日)までに、しっかりと事前研修を積み、万全の体調管理をお願いします。

編集・発行
中北教育事務所地域教育支援スタッフ

平成23年度 『中北.com』 No.2

〒407-0024 韮崎市本町4-2-4
TEL 0551-23-3046 FAX 0551-23-3013